

具体的施策名	2009（平成 21）年度実績	2010（平成 22）年度計画等
	している。	
維持管理の徹底、マニフェストシステム等による産業廃棄物の適正処理の促進 [環：廃棄物指導課]	□適正処理に関する立入指導件数 ◇適正処理の指導件数 ・排出事業者への立入指導：194 件 ・処理業者への立入指導：201 件 ・処理施設設置者への立入指導：33 件	□計画 引き続き実施
廃棄物の不法投棄に対する監視・指導の実施 [環：廃棄物指導課]	□指導件数：4件(-5件) □不法投棄されている廃棄物量 ：136 トン(+11 トン)	□監視計画 適宜巡回パトロールを実施
医療廃棄物の適正処理の指導の推進 [環：廃棄物指導課]	□指導事業所数：約5か所	引き続き実施
産業廃棄物の情報管理システムの充実と活用の促進 [環：廃棄物指導課]	□システムの運営状況 ・平成 19 年度より運用開始	□計画 ・運用継続
ごみ処理施設の ISO14001 認証取得、維持による環境負荷の低減 [環：処理計画課]	◇認証の維持（定期審査） ・堤根処理センター（2003 年 3 月認証取得） ・橋処理センター（2004 年 3 月認証取得） ◇自己適合宣言 ・浮島処理センター、王禅寺処理センター（2009 年 9 月に実施）	◇自己適合宣言の維持（適合監査） ・浮島処理センター、王禅寺処理センターで、2010 年 12 月に実施 ◇自己適合宣言 ・堤根処理センター、橋処理センターで、2010 年 9 月に実施

Ⅲ-2-4-2 廃棄物処理施設の整備の推進

民間による中間処理施設の適正配置に向けた整備の実施 [環：廃棄物指導課]	□取組状況 中間処理施設が環境に配慮した施設となるよう指導。	□計画 引き続き実施
資源化処理施設を併設した（仮称）リサイクルパークあさお整備事業の推進 [環：（仮称）リサイクルパークあさお建設担当]	◇取組状況 ・ごみ焼却処理施設の建設工事 ◇計画施設 ・ごみ焼却処理施設（150 トン×3 炉） ・資源化処理施設 ・コミュニティー施設（プラザ棟）	・ごみ焼却処理施設の建設工事（2011 年度まで継続） ・資源化処理施設等建設工事及び既存ごみ焼却処理施設解体撤去工事に係る設計業務
（財）かながわ廃棄物処理事業団の運営の推進 [環：廃棄物指導課]	※取組状況（処理対象品目、処理量等） ・廃プラスチック類、建設系混合廃棄物等の搬入量：37,142 トン	2010 年 3 月 31 日をもって解散
ごみ処理施設における環境に配慮した施設建設と整備の推進 [環：施設課]	□浮島処理センター基幹的施設整備 継続実施 □ミックスペーパー・その他プラスチック 資源化処理施設建設 ・工事請負契約の締結及び施設整備の着手	□浮島処理センター基幹的施設整備 継続実施 □ミックスペーパー・その他プラスチック資源化処理施設建設 ・建設工事の施工監理及び建設工事の完成

■エネルギー

エネルギー

計画目標 ・効率的にエネルギーが利用されるとともに、自然エネルギー及び未利用エネルギーが有効に利用されていること

現 状

■指標：エネルギー消費量（2000 年現在のレベルより低くすることを目指す）

市内のエネルギー消費量は、2007 年において 304,346TJ（※）、2008 年（速報値）において 316,305TJ となっており、2000 年と比較して、2007 年は 0.1%の増加、2008 年は 4.1%の

増加となっています。

部 門	2000年		2007年			2008年速報値		
	消費量	構成比	消費量	構成比	2000年比	消費量	構成比	2000年比
転換部門	8,173	2.7%	5,755	1.9%	-29.6%	8,337	2.6%	2.0%
産業部門	239,774	78.9%	237,797	78.1%	-0.8%	246,042	77.8%	2.6%
民生部門（家庭系）	19,507	6.4%	21,890	7.2%	12.2%	21,832	6.9%	11.9%
民生部門（業務系）	17,956	5.9%	22,531	7.4%	25.5%	24,023	7.6%	33.8%
運輸部門	18,503	6.1%	16,373	5.4%	-11.5%	16,071	5.1%	-13.1%
合 計	303,913	100.0%	304,346	100.0%	0.1%	316,305	100.0%	4.1%

注：エネルギー転換部門（転換後）とは、発電所等で発電のために消費するエネルギー消費量をいいます。

※TJ：J（ジュール）はエネルギーを表す国際単位で、1mlの水を0.24℃上昇させることができる熱量です。T（テラ）は単位に乗せられる接頭語で、10の12乗（一兆）を意味します。

本市のエネルギー消費の特徴として、臨海部の産業部門での消費が全体の約8割となっていることがあげられます。

なお、公共施設におけるエネルギーの効率的な利用の推進を図るために、多摩区総合庁舎、川崎病院、南部生活環境事業所に続き、2005年度に多摩病院にコージェネレーションシステムを導入しました。

市内におけるコージェネレーション設備（2009年度）

設置事業所数	設置基数	公称能力（kW）
93	127	306,491

※公称能力が昨年度から減少しているのは、計算方法が変更となったため

（出典：日本コージェネレーションセンター）

コージェネレーション（熱電併給システム）

発電と同時に発生した排熱も利用して、給湯、暖房等を行うエネルギー供給システム。従来の発電システムのエネルギー利用効率は40%程度で、残りは失われていたが、このシステムでは最大80%まで高められる。これまでは紙パルプ、石油化学産業等で導入されていたが、最近ではオフィスビル、病院、ホテル、スポーツ施設等でも導入が進んでいる。

■指標：自然エネルギー、未利用エネルギー利用施設数

（2000年現在の利用施設数より増やすことを目指す）

●自然エネルギー

川崎市新エネルギービジョンを2005年11月に改訂し、自然エネルギーの導入をより促進するものとなりました。

2009年度には、1kW以上の太陽光発電設備を、有馬・野川生涯学習支援施設に設置しました。

また、市内の公共施設には、等々力緑地など5か所に風力・太陽光発電ハイブリッド照明灯が設置されています。

このほか、上下水道局では、水道水の高度差を利用した小水力発電（江ヶ崎発電所、鷺沼発電所）を行っています。

なお、2006年度から住宅用太陽光発電設備設置補助事業を開始し、2009年度は補助を活用した設置が579件（1,997.77kW）ありました。

●未利用エネルギー

改訂した川崎市新エネルギービジョンの重点プロジェクトに「未利用排熱有効活用プロジェクト」を設定しました。

現在行われている公共施設の排熱利用としては、ごみ焼却施設における発電及び温水プールへの供給、入江崎スラッジセンターにおける下水汚泥焼却熱の温泉プールでの利用が行われています。

自然エネルギー・未利用エネルギーを利用する公共施設数（各年度末現在）

年度		2000年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
自然エネルギー	太陽光・太陽熱	7か所	16か所	19か所	23か所	25か所	28か所	29か所
	風力	0か所	1か所	2か所	2か所	3か所	3か所	3か所
	太陽光+風力のハイブリッド	0か所	1か所	2か所	2か所	4か所	4か所	5か所
未利用エネルギー	廃棄物エネルギー	4か所						
	下水熱エネルギー	2か所						

主な施策の概要

具体的施策名	2009（平成 21）年度実績	2010（平成 22）年度計画等
--------	-----------------	------------------

Ⅲ-3-1 省エネルギー対策の推進

Ⅲ-3-1-1 省エネルギー対策の推進

市民の省エネルギー型行動の促進 [環：地球環境推進室]	※取組状況 【Ⅲ-1-1-1 施策参照】	※予定 【Ⅲ-1-1-1 施策参照】
公共施設における断熱性を考慮した建物設計等の採用の推進 [ま：施設計画課]	□導入建物件数：0件	□計画：2件 井田病院・中央療育センター
公共施設のエネルギー需要特性に応じた効率的なエネルギー供給システム（コージェネレーション、ヒートポンプ、蓄熱システム等）の採用の推進 [ま：施設計画課]	□システム導入件数 ◇コージェネレーションシステム：4か所 今年度0件 ・多摩区総合庁舎、川崎病院、南部生活環境事業所、多摩病院	□導入計画 ◇コージェネレーションシステム：0件
建築物の熱損失の防止及び空調設備等の効率的利用により、建築物に係るエネルギー使用の合理化を総合的に推進 [ま：建築指導課]	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出 届出件数：120件（+24件）	継続実施

ヒートポンプ

冷媒（熱を運ぶ役割をするガス等の媒体）が液化する際に熱を放出し（凝縮熱）、気化する際に熱を吸収する（気化熱）原理を利用した冷暖房機器等をいう。温度の低い方から高い方へと熱を運び上げることから、ヒートポンプと呼ばれている。

蓄熱システム

夜間電力の利用等により、冷水、温水を蓄熱槽に蓄え、これを必要な時に冷暖房・給湯に使うシステム。設備の利用効率が高まるため、設備の容量を抑えることができる。

Ⅲ-3-2 自然エネルギー、未利用エネルギーの利用の推進

Ⅲ-3-2-1 自然エネルギー、未利用エネルギーの利用の推進

新エネルギービジョンに基づく施策の推進 [環：地球環境推進室]	・2005年度に改訂した新エネルギービジョン重点プログラムの推進 ・新エネルギー推進協議会の開催 ・住宅用太陽光発電設備設置補助事業の実施 補助実績：579件（1,997.77kW）	□継続実施
ごみ焼却施設等の余熱による発電や温水プールへの活用 [環：処理計画課]	□発電量 ◇発電実績量（前年度差） ・浮島処理センター： 49,209,390kW/h（-875,360kW/h） ・堤根処理センター： 6,619,160kW/h（-636,040kW/h） ・橋処理センター： 17,600,840kW/h（+1,195,630kW/h） ◇余熱利用市民施設（温水プール等）へ蒸気供給 ・堤根処理センター、・橋処理センター、王禅寺処理センター ◇施設内の冷暖房他余熱の有効利用	◇余剰電力の売電 ・浮島処理センター、橋処理センター ◇余熱利用市民施設への蒸気供給 ・堤根処理センター、橋処理センター、王禅寺処理センター ◇施設内の冷暖房他余熱の有効利用 ・浮島処理センター、堤根処理センター、橋処理センター
下水汚泥焼却熱の温水プール等への有効利用 [上下：下水道計画課]	※取組状況 入江崎総合スラッジセンターにおける下水汚泥焼却熱による温水プール等の運用	※予定（継続実施）
下水排熱の下水道施設内冷暖房への利用等、下水の未利用エネルギーの利用 [上下：下水道計画課]	□小水力発電設備導入の推進 ・入江崎水処理センター（西系再構築施設）	□小水力発電設備の設置工事 ・入江崎水処理センター（西系再構築施設）

具体的施策名	2009（平成 21）年度実績	2010（平成 22）年度計画等
公共施設及び民間施設への太陽エネルギー利用施設の導入の推進 [ま：施設計画課] [環：地球環境推進室]	□導入件数 ◇公共施設 太陽光発電設備（1kW以上）：1か所 有馬・野川生涯学習支援施設 ◇民間施設 省エネルギー設備設置に対する 融資制度の運営（1998年4月から） 住宅用太陽光発電設備設置補助事業	□公共施設（導入計画） ◇太陽光発電設備 ・高津区役所、中原区役所 ・市立小中学校 25校（スクールニューディール事業） ◇民間施設 融資制度（継続実施） 住宅用太陽光発電設備設置補助事業
配水池の落差による位置エネルギーを利用した小水力発電による未利用エネルギーの利用の推進 [上下：水運用センター]	・江ヶ崎発電所：626,190kW/h ・鷺沼発電所：588,750kW/h	継続実施
新エネルギー導入・利用状況調査の実施 [環：地球環境推進室]	継続実施	継続実施
新エネルギーの利用技術等の最新動向に関する情報収集 [環：地球環境推進室]	継続実施	継続実施